

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	8,683,041	7,828,568	16,077,000
経常利益	(千円)	394,948	151,502	530,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	306,586	57,348	342,507
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	211,633	282,478	125,810
純資産額	(千円)	12,225,093	12,911,833	12,066,557
総資産額	(千円)	23,945,199	23,147,860	23,359,865
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.13	0.96	5.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.5	37.1	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,449,285	403,282	2,284,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,343	409,053	984,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	388,822	198,396	1,082,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,410,007	5,917,458	6,117,520

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	1.36	1.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、BBTOWER SAN DIEGO INC.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（事業内容）

当社グループでは、当社及び株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）が行う「コンピュータプラットフォーム事業」、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャー株式会社（以下、GiTV）及びGiTV Fund Investment,L.P.が行う「IoT/AIソリューション事業」、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行う「メディアソリューション事業」の3つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社及びティエスエスリンクが営むコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（ガスタービン発電装置））、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器）等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペース
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出しております。また、当社と販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

その他

当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、クラウドを中心とした技術を強化するため、SDN、NFVを活用した技術等の研究開発を行っております。（SDN：Software Defined Networking、NFV：Network Functions Virtualization）

ティエスエスリンクは、主に情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。

(2) IoT/AIソリューション事業

AI2、GiTV、GiTV Fund Investment,L.P.が事業を行っております。

AI2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しており、GiTVは業務執行組合員としてGiTV Fund Investment,L.P.を組成し、同ファンドは大手企業等から出資を募り、海外のAI関連及びIoT関連のベンチャー企業へ出資しております。また、GiTVは、本年8月にGiTV Fund Investment,L.P.を組成する予定です。

(3) メディアソリューション事業

JCCは、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行い、沖縄ケーブルは、ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当第2四半期連結累計期間の業績に与えた影響については限定的でした。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

（コンピュータプラットフォーム事業）

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンター（新大手町サイト）は、本年6月末の契約率が約75%、稼働率は50%を超え、売り上げが増加しました。他方、利益率の高い運用受託サービスの売り上げは減少し、また、運用開始から20年が経過した大手町のデータセンター（第1サイト）においては、一部のお客様が新大手町サイトへの利用に切り替えたこと等により売り上げが減少しました。今後、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を一層図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL Technologies社製の「PowerScale（旧製品名称Isilon）」の売り上げは概ね堅調に推移し、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品については、当第2四半期連結会計期間に大型案件の売り上げを計上しました。

なお、デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX（デジタル変革）が加速する中、当社もDXへの取り組みをこれまで以上に推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売り上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、データセンター、データ・ソリューションの売り上げ減少により4,881百万円（前年同期比8.8%減）となりました。営業利益は、主に、利益率の高い運用受託サービスの売り上げ減少に伴う利益の減少により41百万円（同86.2%減）となりました。

（IoT/AIソリューション事業）

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

AI2では、自社開発の2つのコアシステムである企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」と会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」に加え、音声認識エンジンやAIの学習に付随する各種サービスを業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し提供しております。また、展示会出展等を通じた顧客獲得活動、Slerやソフトウェアベンダーによる代理店販売により売り上げが増加しました。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund Investment,L.P.は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しております。

なお、BBTOWER SAN DIEGO INC.は本年6月に清算が終了しました。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は、AI2の売り上げ増加等により250百万円（前年同期比39.6%増）となり、営業損失は37百万円（前年同期は103百万円の営業損失）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、日本初となる4Kスローテレビチャンネル「ナチュラルウインドウチャンネル」の試験放送を提供開始するとともに、ケーブルテレビ事業者のOC-CASからACAS^(注1)への移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、北海道むかわ町、北海道島牧村、北海道大空町、北海道積丹町で導入が決定し、このうちむかわ町は、本年7月に整備完了し8月からサービス提供を開始しました。さらに、JCCと同サービスをご利用中の北海道喜茂別町は、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」^(注2)を活用し、JCCより喜茂別町役場へ社員を派遣する協定を本年3月に締結しました。加えて、JCCとむかわ町は、防災・ICTの利活用・観光推進に関し包括連携協定を本年6月に締結しました。

JCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサービスを、自治体と共創して提供に努めてまいります。

沖縄ケーブルにおいては、昨今高まるインターネット等の高速通信需要に対応するため、光回線（FTTH^(注3)）化工事に着手し、本年7月に那覇市の一部で超高速インターネットサービス「ヒカりにらい」の提供を開始しました。引き続き、那覇市一部・宜野湾市全域のインフラを順次更新してまいります。沖縄ケーブルは、今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、IP告知システムの機器売り上げ等の減少により2,696百万円（前年同期比14.4%減）となり、営業利益は沖縄ケーブルにおける新サービス加入者獲得に向けた販売促進費等の増加もあり157百万円（同14.2%減）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,828百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は172百万円（同55.5%減）、経常利益は151百万円（同61.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（同81.3%減）となりました。

（注1）ACASとは、4K8K放送で新たに採用されたCAS方式。

CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

（注2）地域おこし企業人交流プログラムとは、総務省が、三大都市圏に所在する民間企業の社員がそのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで地方圏へのひとの流れを創出することを目指して制定したプログラム。令和3年度からは「地域活性化地域おこし企業人交流プログラム」に名称を変更。

（注3）FTTHとは、「Fiber To The Home」の略語で、光ファイバーを利用した家庭用の高速データ通信サービス。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金、有形固定資産、無形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し23,147百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し10,236百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ845百万円増加し12,911百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は36億25百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して200百万円減少し、5,917百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、未払消費税等の減少等により前年同期比1,046百万円の収入減少となる403百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少、敷金及び保証金の回収による収入の増加等により前年同期比144百万円の支出減少となる409百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出は増加したものの、非支配株主からの払込みによる収入が増加したこと等により前年同期比190百万円の支出減少となる198百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結会計期間において、当社は、DX（デジタルトランスフォーメーション）へ取り組むことを取締役会で決議いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営環境と経営戦略」のコンピュータプラットフォーム事業の記載を変更しております。なお、変更箇所については下線を付しております。

（下線箇所の変更前）

コンピュータプラットフォーム事業においては、主力サービスであるデータセンターは、新たなデータセンターモデルへの展開として、2018年8月、大手町に新データセンター（新大手町サイト）を開設し、新たな顧客層を開拓しております。また、クラウド・ソリューション、データ・ソリューションについてもサービスラインアップの拡充を図っております。顧客ニーズの多様化に対応するべく、これまで蓄積してきた提案力、技術力を更に向上させ、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図ってまいります。また、デジタル変革（DX）の流れが加速しつつある中、当社ならではの「DataセンターからDXセンターへの進化」を図ってまいります。

（変更後の全文）

ソフトウェア・ハードウェア技術の進化、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場の拡大等、情報通信業界は急速に変化しております。このような業界環境の中、当社グループに関連するデータセンター市場、クラウド市場は拡大傾向が続くと見込まれ、ケーブルテレビ市場も一定の規模があります。市場規模が拡大する中で、当社グループは成長機会を逃さないためにも事業環境の変化に対応し、次の3つのセグメントで事業運営を行っております。

コンピュータプラットフォーム事業においては、当社は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション（ストレージ（大容量記憶装置）・ソリューション）を個別に提供してまいりました。これまでの姿勢は、ITサービスを従来型のITベンダー企業の供給者側論理に基づく取組姿勢でした。しかし、世界は、DX（デジタル変革）という一大転換点を迎えております。当社としては、このDXという転換点を、過去の供給者側論理によるITシステムの利用ではなく、需要者側論理に基づく、ユーザー企業主導のITシステムの利用であると位置づけ、DXビジョンの起点といたします。また、日本の社会課題として、首都圏と大企業への一極集中があります。当社は、今後、ユーザー視点に立脚し、社会課題を解決し、地方創生と中小企業の活性化に貢献できるように3つの事業の変革を行い、ユーザーが最適なデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューションを享受できる環境を整備し、ユーザー企業が自由に当社のサービスとソリューションを選択可能とする以下の事業変革を行ってまいります。

第1に、データセンター事業の刷新を図ります。具体的には、RTT（Round-Trip Time、ラウンドトリップタイム、信号やデータを発信してから、応答が帰ってくるまでにかかる時間）で分類し、これまで提供してきた全国型DC（National Data Center）（RTT：20～100ms）をコアデータセンターとして位置づけます。次に、新たに政令指定都市などの地域の中心都市に地域型データセンター（Regional DC）（RTT：5～20ms）、さらに、新世代モバイル通信網である5GおよびBeyond 5Gの低遅延特性を活用するエッジ型データセンター（RTT：1～5ms）の三階層データセンターを整備し、ユーザー企業や政府・自治体へのニーズに応えてまいります。

第2に、クラウド事業の刷新を図ります。具体的には、海外の巨大IT企業の提供するメガクラウドサービスとの連携を強化します。また、自社オリジナルのクラウドサービスの性能、機能、信頼性を向上させ、当社の提供するデータセンターで、各種クラウドサービスの利用促進を図る接続環境を強化してまいります。

第3に、ストレージ事業の刷新を図ります。スケールアウト（台数による大型化可能な）NAS（Network Attached Storage、アプライアンス〔専用〕ストレージ）、SDS（Software Defined Storage、汎用サーバーを多数接続しソフトウェアで定義した統合型ストレージ）、ハードディスク型ストレージ、半導体型ストレージのあらゆる組み合わせ提供を可能としてまいります。

当社は、上記3つの刷新によって、ユーザー企業が、特定のクラウドベンダーやITベンダーにロックインされず、柔軟性のある情報システムを構築できるようユーザー企業のDXを支援するために、DataセンターカンパニーからDXセンターカンパニーへの転換を図ってまいります。

IOT/AIソリューション事業においては、AIサービスについては販路の拡大を図り、投資事業については、アーリーステージの企業への投資を実行しております。

メディアソリューション事業においては、ジャパンケーブルキャスト株式会社及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社が属するケーブルテレビ業界が、放送の高画質化（SD標準から4K8K超高精細）、限定受信方式（CAS）

の効率化・高セキュリティ化（C-CASからACAS）等、大きく変化しております。次世代放送サービス対応を進めるとともに、トータルオペレーションの効率化を図ってまいります。

また、当社グループ内における連携だけでなく、グループ外の他企業との連携も図り、新たなサービスの創出に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営環境に与える影響は、当社グループの事業内容を踏まえ、現時点において限定的と判断しておりますが、先行きは不透明な部分もあり、今後も継続的に注視してまいります。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は60百万円であり、主にコンピュータプラットフォームセグメントに係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,241,500	60,241,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	60,241,500	60,241,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月15日	108,000	60,241,500	14,256	3,345,586	14,256	3,328,874

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

割当先 取締役12名(監査等委員である取締役3名を含む。)

発行価格 264円

資本組入額 132円

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	9,515,700	15.87
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	1,304,500	2.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	879,600	1.46
衣川 晃弘	福岡県糟屋郡志免町	860,000	1.43
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	827,100	1.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	538,400	0.89
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	487,246	0.81
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	478,200	0.79
妹尾 幸作	大阪府大阪市城東区	300,000	0.50
服部 敏和	大阪府阪南市	252,000	0.42
計		15,442,746	25.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,906,100	599,061	
単元未満株式	普通株式 21,900		
発行済株式総数	60,241,500		
総株主の議決権		599,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二 丁目1番6号日比谷パー クフロント	313,500		313,500	0.52
計		313,500		313,500	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,520	5,927,458
売掛金	1,977,243	1,664,555
商品及び製品	266,472	703,126
その他	573,853	554,633
貸倒引当金	6,971	6,660
流動資産合計	8,938,118	8,843,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,845,794	5,617,105
機械及び装置(純額)	1,627,383	1,559,941
工具、器具及び備品(純額)	284,783	291,453
リース資産(純額)	11,851	10,183
建設仮勘定	42,713	82,639
その他(純額)	6,537	6,018
有形固定資産合計	7,819,064	7,567,342
無形固定資産		
のれん	558,168	534,416
顧客関連資産	1,056,127	1,011,000
その他	989,359	860,655
無形固定資産合計	2,603,655	2,406,072
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567,577	2,860,703
その他	1,434,257	1,474,219
貸倒引当金	2,807	3,589
投資その他の資産合計	3,999,027	4,331,333
固定資産合計	14,421,747	14,304,747
資産合計	23,359,865	23,147,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,258	821,766
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,736	1,187,536
未払法人税等	141,086	98,043
賞与引当金	3,305	22,874
資産除去債務	14,500	-
その他	1,425,506	1,069,556
流動負債合計	4,175,392	3,699,776
固定負債		
長期借入金	4,552,694	3,981,436
役員退職慰労引当金	3,551	4,276
退職給付に係る負債	308,085	313,879
資産除去債務	1,704,999	1,710,474
その他	548,584	526,183
固定負債合計	7,117,915	6,536,250
負債合計	11,293,307	10,236,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,330	3,345,586
資本剰余金	3,827,201	3,847,469
利益剰余金	1,449,702	1,447,231
自己株式	87,676	87,684
株主資本合計	8,520,557	8,552,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,473	29,906
為替換算調整勘定	31,121	-
その他の包括利益累計額合計	56,594	29,906
非支配株主持分	3,602,594	4,329,325
純資産合計	12,066,557	12,911,833
負債純資産合計	23,359,865	23,147,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,683,041	7,828,568
売上原価	6,564,698	5,939,743
売上総利益	2,118,342	1,888,824
販売費及び一般管理費	1,730,399	1,716,163
営業利益	387,943	172,661
営業外収益		
受取利息	1,261	807
受取配当金	22,490	25,553
受取補償金	2,923	8,488
持分法による投資利益	2,050	-
投資事業組合運用益	6,757	-
その他	8,556	8,605
営業外収益合計	44,039	43,456
営業外費用		
支払利息	28,738	25,297
持分法による投資損失	-	235
投資事業組合運用損	-	36,730
保険解約損	5,969	-
その他	2,326	2,350
営業外費用合計	37,034	64,614
経常利益	394,948	151,502
特別利益		
固定資産売却益	659	5,200
特別利益合計	659	5,200
特別損失		
関係会社清算損	-	27,015
減損損失	10,095	-
投資有価証券評価損	47,041	-
特別損失合計	57,137	27,015
税金等調整前四半期純利益	338,471	129,686
法人税、住民税及び事業税	114,922	71,084
法人税等調整額	35,609	14,750
法人税等合計	79,313	56,333
四半期純利益	259,158	73,352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	47,428	16,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,586	57,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	259,158	73,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,996	178,004
為替換算調整勘定	2,527	31,121
その他の包括利益合計	47,524	209,125
四半期包括利益	211,633	282,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,792	143,849
非支配株主に係る四半期包括利益	85,159	138,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,471	129,686
減価償却費	644,322	648,350
減損損失	10,095	-
のれん償却額	23,751	23,751
その他の償却額	45,127	45,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	421	470
賞与引当金の増減額(は減少)	16,584	19,569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,833	5,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	606	725
受取利息及び受取配当金	23,751	26,361
支払利息	28,738	25,297
持分法による投資損益(は益)	2,050	235
投資事業組合運用損益(は益)	6,757	36,730
固定資産売却損益(は益)	659	5,200
投資有価証券評価損益(は益)	47,041	-
関係会社清算損益(は益)	-	27,015
売上債権の増減額(は増加)	408,637	311,906
たな卸資産の増減額(は増加)	60,993	439,999
仕入債務の増減額(は減少)	407,809	71,507
未払消費税等の増減額(は減少)	251,578	295,719
その他	54,187	84,659
小計	1,500,363	494,228
利息及び配当金の受取額	22,542	25,593
利息の支払額	29,207	25,579
法人税等の支払額	68,324	93,908
法人税等の還付額	23,911	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,285	403,282

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289,983	295,049
ソフトウェアの取得による支出	78,485	12,294
投資有価証券の取得による支出	187,460	138,058
敷金及び保証金の差入による支出	68	1,081
敷金及び保証金の回収による収入	2,628	51,425
資産除去債務の履行による支出	-	14,500
その他	25	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,343	409,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	707,458	724,458
リース債務の返済による支出	6,512	6,156
配当金の支払額	59,757	59,688
非支配株主からの払込みによる収入	400,000	607,000
非支配株主への配当金の支払額	12,886	12,886
その他	2,208	2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,822	198,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	4,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,711	200,061
現金及び現金同等物の期首残高	5,904,295	6,117,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,410,007	5,917,458

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったBBTOWER SAN DIEGO INC.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(コミット型シンジケートローン契約)

当社は株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を2018年3月26日付で締結し、2018年12月28日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりです。

2018年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2020年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであり、借入未実行残高はございません。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
借入金残高	3,875,000千円	3,625,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与	515,331千円	549,900千円
賃借料	167,504千円	152,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	6,420,007千円	5,927,458千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	6,410,007千円	5,917,458千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 臨時取締役会	普通株式	59,712	1	2019年12月31日	2020年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 臨時取締役会	普通株式	59,820	1	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 臨時取締役会	普通株式	59,820	1	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 臨時取締役会	普通株式	59,927	1	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,354,889	179,244	3,148,907	8,683,041	-	8,683,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,679	-	-	13,679	13,679	-
計	5,368,569	179,244	3,148,907	8,696,721	13,679	8,683,041
セグメント利益又は損失()	299,499	103,400	184,125	380,224	7,718	387,943

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額7,718千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「IoT/AIソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,095千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,881,882	250,268	2,696,416	7,828,568	-	7,828,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,872	600	-	22,472	22,472	-
計	4,903,754	250,868	2,696,416	7,851,040	22,472	7,828,568
セグメント利益又は損失()	41,344	37,673	157,946	161,617	11,043	172,661

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額11,043千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円13銭	0円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	306,586	57,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	306,586	57,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,748	59,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、当社子会社グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社による投資事業組合（連結子会社）の設立について決議いたしました。

1. 投資事業組合設立の目的

IoTやAI技術関連ビジネスへの需要が高まる中、当社の戦略的ベンチャー投資子会社であるグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、2017年にGiTV 1号ファンドを設立し運営を行っており、当該1号ファンドは新規投資の実行が順調に推移しております。このたび、出資予定事業会社等から先端デジタル技術への投資案件へのニーズがさらに高まっていることから、デジタル技術の循環型エコノミーへの利活用を目的としたGiTV 2号ファンドの組成へ向けた第一次組成が整いました。今後、第二次以降の組成も計画しており、これまでのGiTV 1号ファンドの運営を通じて培ったノウハウ、アセットを生かしながら、GiTV 2号ファンドについても先端デジタル技術をもつスタートアップの発掘、出資および出資予定事業会社との共創活動に努めていく所存であります。

2. 投資事業組合の概要

(1) 名称	GiTV Fund II Investment, L.P.	
(2) 所在地	Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	
(3) 設立根拠等	ケイマン諸島PEファンド法	
(4) 組成目的	海外の先端デジタル技術を有するスタートアップへの出資、事業会社との共創活動による付加価値創出	
(5) 組成日	2021年8月20日（予定）	
(6) 出資の総額	7億円（第一次組成時）	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	当社	出資比率42.86%
	THK株式会社	出資比率42.86%
	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	出資比率14.28%
(8) 無限責任組合員の概要	名称	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社
	所在地	東京都千代田区大手町2-6-2
	代表者の氏名	代表取締役 安達俊久
	事業内容	ベンチャー企業等が保有するIoT先端技術の事業化推進等
	資本金	1億6,500万円（2021年6月末）
(9) 上場会社と当該組合との関係	資本関係	当社は当該組合に57.14%（うち間接保有14.28%）出資する予定です。（当該比率は第一次組成時における比率です）
	人的関係	当社の代表取締役1名が無限責任組合員であるグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社の取締役及び当該組合の投資委員会委員を兼務しており、また、当社の取締役1名が無限責任組合員であるグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該組合は連結子会社に該当します。

3. 当連結会計年度の業績に与える影響

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

2 【その他】

第23期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年8月6日開催の臨時取締役会において、2021年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,927千円
1株当たりの金額	1円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 6日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。